

## 第2回 SJAC講演会を開催

### — 国立研究開発法人化等を踏まえたJAXAの取組みについて —

(一社)日本航空宇宙工業会は、去る6月10日(水)10時より当工業会会議室にて平成27年度第2回SJAC講演会を開催した。

講演会では、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 副理事長の遠藤守氏と新事業促進部長の松浦直人氏を迎えて「国立研究開発法人化等を踏まえたJAXAの取組みについて」と題して講演頂いた。

当日は、MELCO、NEC、MHI、KHI、FHI、IAをはじめとする会員企業から約70名が参加し、質疑も活発に行われた。以下、講演内容の概要を紹介する。

#### 1. 平成27年4月の組織改正

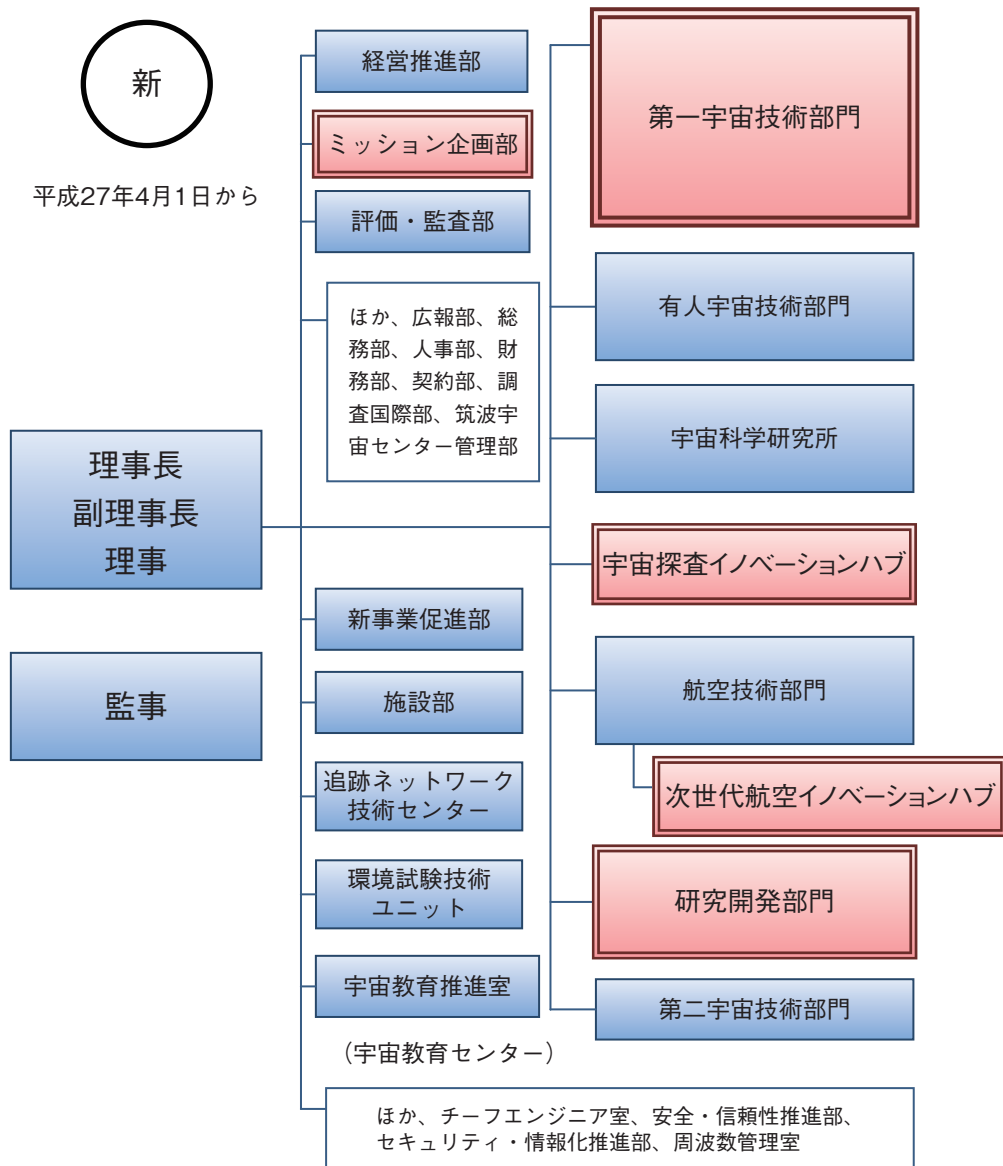
JAXAは「政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関」と位置付けられている。今年4月には独立行政法人(独法)からJAXA、理化学研究所などを含む全31の機関が国立研究開発法人(国研)へと移行した。

この国研では「我が国全体としての研究開発成果の最大化」を求められている。この研究開発成果の最大化のためには、研究開発に優れた人材の確保・育成を図るとともに研究者の能力を最大限に引き出す研究開発環境を整備することが求められる。

従って今回のJAXA組織改正の基本的考え方は、プロジェクトの確実な実行、および将来を見据えた活動に注力する組織を作ることである。新組織図を図1に示す。



講師：(左) 遠藤副理事長、(右) 松浦部長



(出典：JAXA)

図1 新組織図概要

図中の赤色部分（2重枠線）が主な変更、追加部分であり、その内容は下記の通り。

- (1) プロジェクトの確実な実施のために、ロケット・衛星プロジェクトの実施部門を「第一宇宙技術部門」として統合。
- (2) JAXA全体レベルのミッション企画機能を強化するために、全社に分散した企画機

能を経営直下に集約し、「ミッション企画部」を新設。

- (3) 研究開発機能の強化のために、「支える研究」、「先導する研究」を研究開発部門に集約。
- (4) 次世代航空イノベーション構想に対応し、航空部門内に「次世代航空イノベ

- ションハブ」を新設。  
 (5) 宇宙探査イノベーションハブ構想に対応し、経営直下に「宇宙探査イノベーションハブ」を新設。

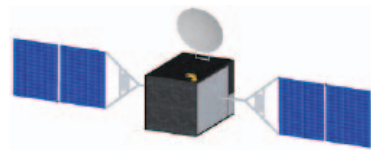
2. 新宇宙基本計画の着実な実現

新宇宙基本計画に記載されているプロジェクトを着実に実行する予定である。

- (1) 新型基幹ロケットは平成32（2020）年度に試験機1号機を打上げる予定で開発中である。  
 (2) 強化型イプシロンロケット（性能向上）開発を行い、ジオスペース探査衛星（EGR）を平成28（2016）年度に打上げる予定である。  
 (3) 先進光学衛星は、広域観測＋高分解能観測の特徴を生かした開発を行い、平成31

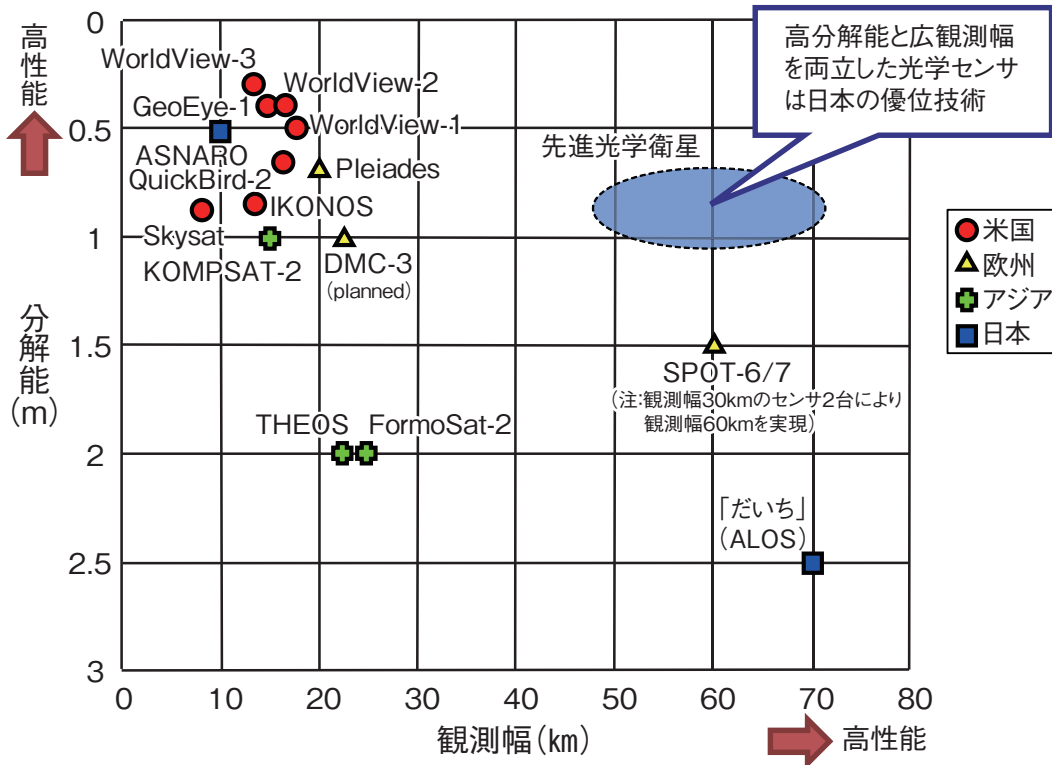
（2019）年度に打上げを予定している。この衛星には防衛省が開発する赤外線センサを相乗り搭載する。図2に分解能と観測幅のグラフを示す。

- (4) 光データ中継衛星は、これまで電波（Ka帯：240Mbps）を使用していた衛星間通信回線に光（レーザ：1.8Gbps）を使用することで、大幅な高速化と小型化を可能にするものである。平成31（2019）年度に打上げを予定している。



（出典：JAXA）

図3 光データ中継衛星の外観図

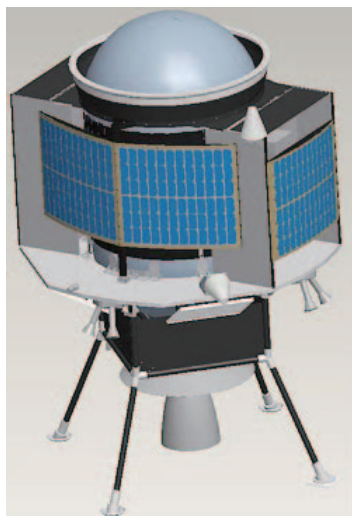


（出典：JAXA）

図2 センサ性能プロット

検討中のプロジェクトのうち3例を下記に示す。

- (5) 技術試験衛星
- (6) 小型月着陸実証機SLIM（仮称）



（出典：JAXA）

図4 SLIM（仮称）外観図

- (7) 「新たな宇宙機」は「このとり」の技術を生かし、将来ミッションへの発展性の獲得、国際宇宙ステーションへの物資輸送コストの大幅な削減を行う。



（出典：MEXT）

図5 新たな宇宙機想像図

- (8) 上記のほか、平成27年度実施中の事業（超低高度衛星技術試験機：SLATS、気候変動

観測衛星（GCOM-C）、温室効果ガス観測技術衛星後継機：GOSAT-2、X線天文衛星：ASTRO-H、ジオスペース探査衛星：ERG、等）を確実に実現させるべく取り組んでいる。

- (9) さらに、平成28年度に向けた新たな候補として、技術試験衛星、先進レーダ衛星、等がある。

### 3. 各種取組

- (1) 国際宇宙探査への取り組み

「かぐや」、「はやぶさ」の成果をさらに発展させ、月・火星の探査に取り組んでいる。

- (2) 安全保障に関する取り組み

ア) 平成26（2014）年3月28日に防衛省技術研究本部と包括協力協定を締結した。

イ) 平成26（2014）年5月にはSSAの情報共有に関する協定を米国との間で締結した。

### 4. 宇宙事業促進

JAXAの宇宙事業促進の2つの柱は下記のとおりである。

- (1) 宇宙産業の競争力強化

競争力強化として、①産業基盤強化・国際競争力強化、②パッケージインフラ海外展開支援、③産業界との情報共有強化等に取り組んでいる。

特に政府の海外ミッションへの参加、海外展示会への参加などを積極的に行っている。また、JAXAミッションのための研究開発に加え、新たに国際競争力強化を強く意識した産業連携施策を実施しており、JAXAミッション、企業のビジネスプランいずれにも貢献する研究開発を企業と共同で実施している。



講演会会場の状況

## (2) 新たな事業の創出とコミュニティ拡大

新事業創出等のため、①オープンラボ、施設・設備の共用による成果活用や超小型衛星の打上げ機会提供、②民間要請への対応、③新たな事業の提案および推進を実施している。

具体事例として、衛星データ利用ビジネスインキュベーションにおける、「再生可能エネルギーの局所・近未来発電量の予測」、JAXAオープンラボによる「高性能塗布式断熱材（ガイナ）の開発」やJAXAの商品化許諾品としての「リラックマぬいぐるみ」など

がある。

また、これまで教育や人材育成の目的のみであった超小型衛星の打上げ機会の提供を、昨年より有償によるビジネス利用への対応を行うことで、宇宙利用の拡大を目指している。

最後に、講師の遠藤副理事長及び松浦部長にはお忙しい中、ご講演いただき感謝申し上げます。また、会員企業の多くの方から申し込みがありましたが、会場の都合で一部の方には参加をお断りせざるを得なかったことをお詫び致します。

〔(一社)日本航空宇宙工業会 技術部部長 宇治 勝〕